

「中小企業向けBCPセミナー」を開催しました！

～自然災害に備える事業継続力強化計画の策定と損害保険の活用について講演～

日本損害保険協会関東支部埼玉損保会（会長：内田 清隆・東京海上日動火災保険株式会社 埼玉中央支店長）は、経済産業省関東経済産業局と共催し、2月3日（月）にさいたま市大宮区のTKP 大宮駅西口カンファレンスセンターで「中小企業向けBCPセミナー」を開催しました。当日は、中小企業や中小企業支援団体をはじめ、中小企業診断士、保険会社、代理店など、約120名が参加しました。

セミナーの冒頭、内田損保会長から、自然災害のみならず、サイバー攻撃などのリスクに備えるために事業継続力を強化することは、日本経済を支える中小企業にとって喫緊の課題となっており、こうしたリスクへの対応力強化の一助となることを目指し、本セミナーを開催した旨の挨拶がありました。

まず講演Ⅰでは、関東経済産業局 産業部 中小企業振興グループの長友係長から、自然災害に対する事業継続力強化計画の策定におけるポイントと事業者が被災時の復旧資金や休業中の運転資金などを事前に把握し、資金面での対策を具体的に進める第一歩を踏み出すための支援ツールである「リスクファイナンス判断シート」の説明がありました。

そして講演Ⅱでは、東京海上日動 広域法人部の中村マネージャーから、被災後に企業が復興・復旧するための両輪として、事業継続のための計画（BCP）とその計画に実行性を持たせるためには保険が必要であることなどについて説明がありました。

最後に、関東経済産業局 産業部 中小企業課の笹野課長の閉会挨拶の中で、事業継続力強化計画は、いろいろと想像を働かせながら作っていくことが結果的に良い計画の策定につながるといった助言がありました。

セミナー終了後に実施したアンケートでは、受講者全員から、企業のリスクについて、「すぐにでも対策を講じようと思う」「今後対策を考える必要がある」との回答があり、事業継続の為にリスクへの対策が必要であることが確認出来ました。また、受講者からは、「災害時、資金確保の面で損害保険が大いに役立つことを改めて理解できた。」などの感想が寄せられました。

当支部では、今後も関東経済産業局をはじめとした行政機関等と連携しながら、中小企業を取り巻くリスクに備える保険の普及を推進してまいります。



内田損保会長



関東経済産業局 長友係長



東京海上日動 中村マネージャー



関東経済産業局 笹野課長



質疑応答



会場の様子

【セミナー次第】

開会挨拶 日本損害保険協会 関東支部 埼玉損保会 会長 内田 清隆
(東京海上日動火災保険株式会社 埼玉中央支店長)

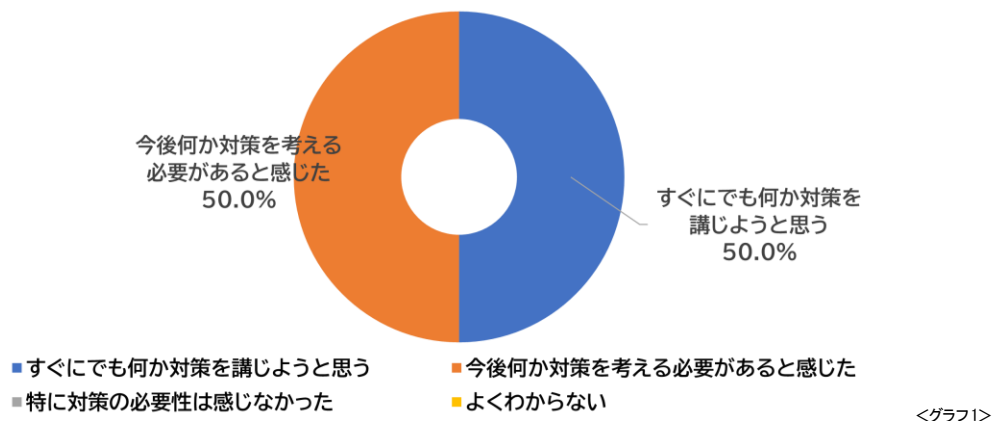
講演Ⅰ 演題「自然災害に対する事業継続力強化計画の策定」
経済産業省 関東経済産業局産業部 中小企業振興グループ 地域連携班 係長
長友 柚香里 氏

講演Ⅱ 演題「中小企業の事業継続に必要な保険とは」
日本損害保険協会 関東支部委員会・埼玉損保会 中村 郁雄
(東京海上日動火災保険株式会社 広域法人部 マネージャー)

閉会挨拶 経済産業省 関東経済産業局 産業部 中小企業課長 笹野 賢一 氏

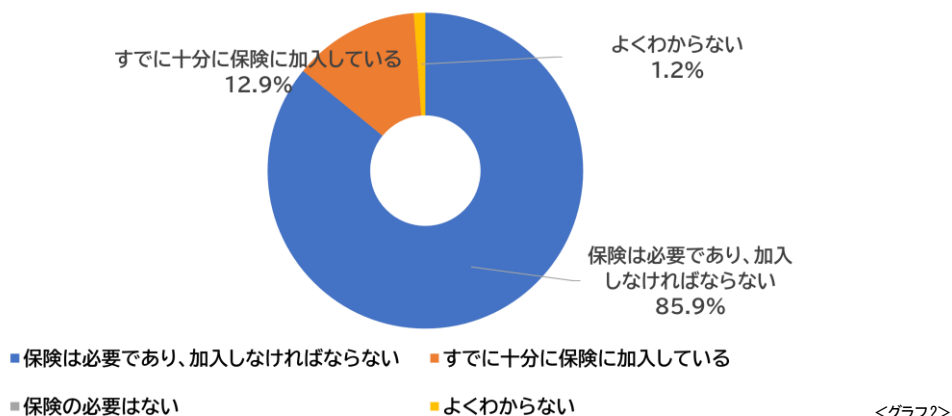
【アンケート集計結果】(抜粋)

本日のセミナーを聞いて、企業のリスクに対してご自身の意識がどう変わったかお聞かせください。



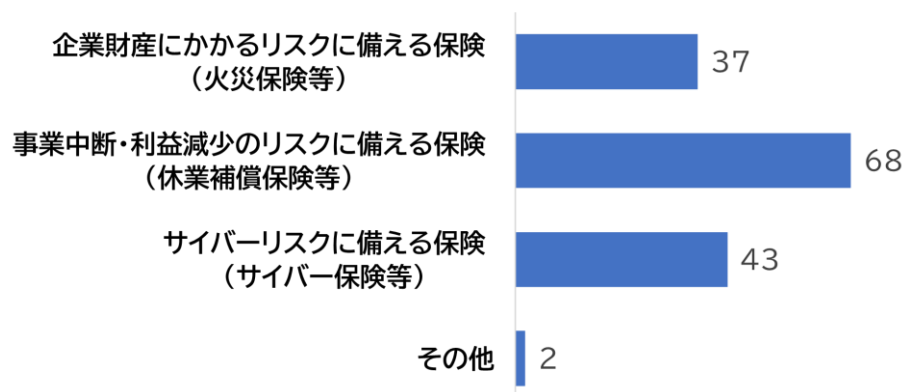
■「すぐにでも何か対策を講じようと思う」「今後何か対策を考える必要があると感じた」と回答した人は 100%。今回のセミナーによって、参加者にリスクへの対策の必要性を訴求出来ており、有意義なセミナーだったと思われる。

中小企業の事業継続のための保険の必要性について感じたことをお聞かせください。



■「保険は必要であり、加入しなければならない」と回答した人は 85.9%「すでに加入している」との回答と合わせると 98.8%が保険を必要としている。また「保険の必要はない」との回答者はいなかった。保険の必要性を十分に伝えられていると考えられる。

特に必要と感じた保険の分野がありましたら、以下から選択ください。(複数回答可)



<グラフ3>

■「事業中断・利益減少リスクに備える保険」と回答した人が1番多く、次に「サイバーリスクに備える保険」「企業財産にかかるリスクに備える保険」と続いている。

■講演Ⅰ・Ⅱのテーマに重なる分野に多くの回答を集めている。